

第1章

「協働・協治」の実現に向けた課題と新たな公共プロジェクト

「協働・協治」の実現には、多くの課題がありました。

- 少数の区民しか、地域での活動やつながりに参加していません。
- 多彩な経験や意欲のある区民が多いにもかかわらず、地域との接点が少なく、一緒に動きだす仲間とのつながりもないため、その力を地域で活かせていません。
- 民間に地域課題の解決を委託することで、直面する課題を一時的に減らすことは可能ですが、それだけでは「協働・協治」に必要な地域の課題対応力を高めることはできません。

3年間の「新たな公共プロジェクト」の取組により、改めて「協働・協治」を実現するための課題と「新たな公共プロジェクト」が果たすべき役割を確認・整理しました。

1 地域活動参加の土壌の弱さ

「協働・協治」の前提となるものは、幅広い区民の担い手が地域課題の解決のために“自ら参画しようとする風土”です。しかし、現在の文京区では、地域とのつながりを持つ方が少なく、地域課題の解決への関心も高くない傾向があります。

「文京区政に関する世論調査」（平成27年度調査）では、「協働・協治」についての設問を設けており、図1では「区内で参加している団体・組織・グループ」について示しています。

全体では、「参加していない」が64.5%を占めており、参加しているものでは「町会・自治会」が23.7%で最も多く、「個人的なグループ・サークル」「ボランティア団体」「NPO法人」はいずれも1割未満となっています。世代別に見ると、20代から50代ではおおよそ6割以上の方が「参加していない」と回答しています。

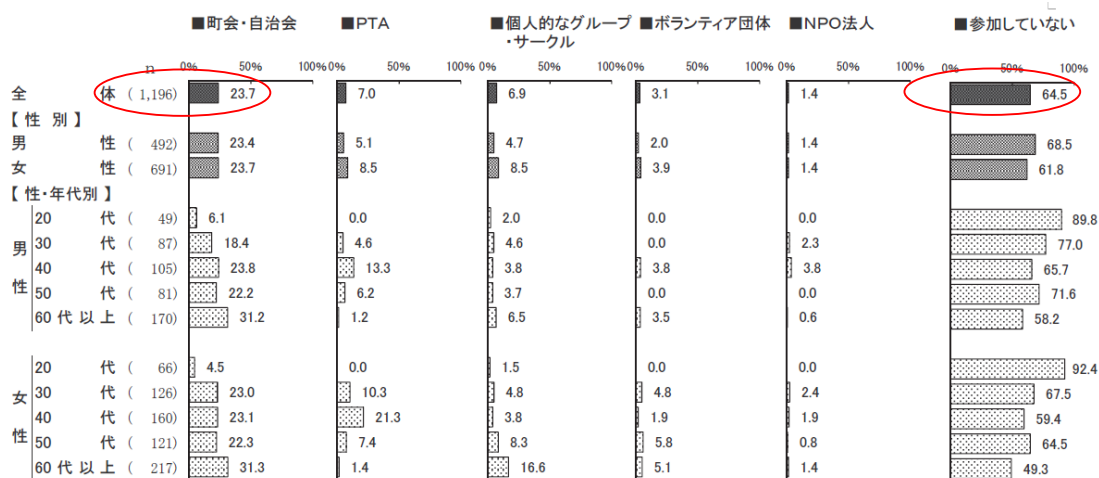


図1 参加している団体・組織・グループ

また、図2では、「今後、さらに力を入れてほしい区の施策」を示しており、「コミュニティ振興施策」(3.8%)、「NPO・ボランティア振興施策」(2.1%)と、地域活動に対する区民の関心が低いこともわかります。

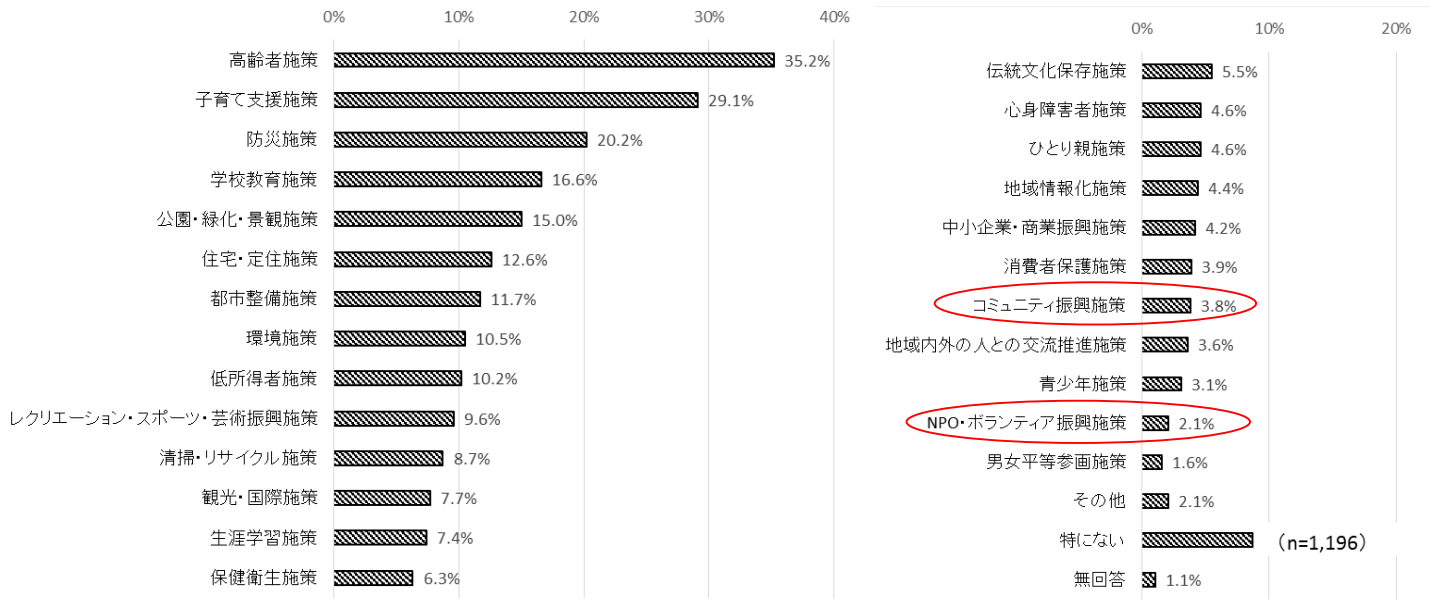


図2 今後、さらに力を入れてほしい区の施策

その一方で、図3の示す「今後参加してみたい地域活動」では、「町内会などの地域活動」(16.1%)以上に、「文化・芸術活動」(30.5%)、「スポーツ活動」(20.1%)、「国際交流(協力)活動」(18.9%)等に多世代から強い関心が持たれています。「活動やつながりに関心を持っているが、実際には参加していない人」が区内に多数いるという実態が見られます。

区がコミュニティ振興やNPO・ボランティア振興等に力を入れることに対して、区民の期待が高まっていない状態では、区と区民が「協働・協治」に向かうことへの認識がまだできていないと考えます。「協働・協治」による豊かな地域づくりを目指すには、「区民と地域の接点となる場をつくり、区民が地域課題や活動実践者を知り、地域課題の解決に参加しようとする土壌づくりから始めること」が必要です。

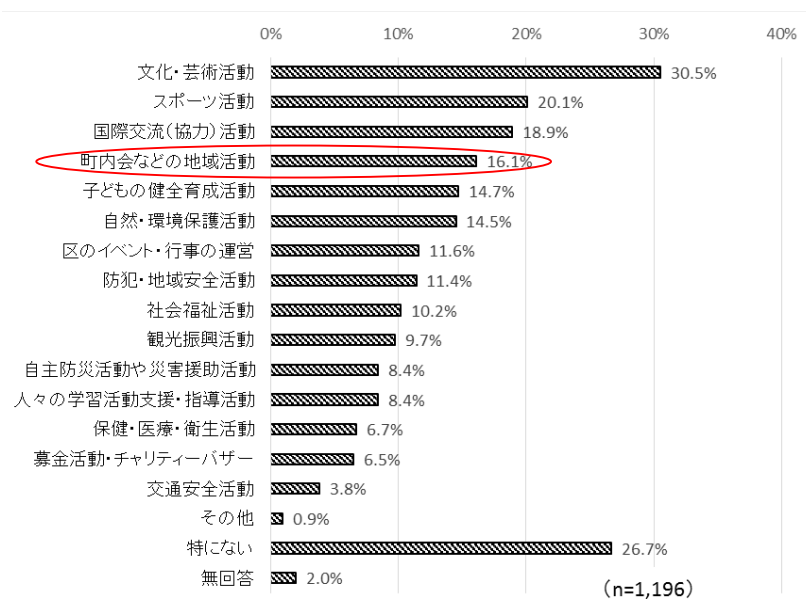


図3 今後参加してみたい地域活動

2 複雑化する地域課題と協働のあり方の変化

地域社会を取り巻く状況は、急速な少子高齢社会、地域コミュニティの希薄化、環境問題等、多くの課題が生じており、区民の生活スタイルやニーズもますます多様化しています。

そのような状況で、社会課題も多様な要素が影響しあう「複雑な問題」となっています。

例えば、社会課題の一つである「産後うつ」は、妊産婦の自殺者が23区で10年間に63人もいたことから、緊急を要する課題の一つです³。しかし、「産後うつ」の原因は、出産前後の女性のホルモンバランスの変化という身体の問題、家族構成の状況や夫婦のパートナーシップという家族の問題、女性と仕事の関係、子供時代からの経験や教育、地域コミュニティの弱さ、社会全体でのストレスの増大など社会の状況など多岐にわたる問題が絡み合っていると考えられます。また、「産後うつ」の影響は、夫婦や家族の関係、家計、子どもへの虐待等も多面的に生じます。このような課題は「健康診断を充実する」「相談員を増やす」といった画一的な施策で対応しても、解決するとは言えません。

このような多面的な要素が絡み合う複雑な問題に対応するには、協働のあり方の前提も変化していく必要があります。

これまでの官民連携は、民間の経営手法を公的部門に応用し、公的部門の運営の合理化を図る「New Public Management (NPM)」を目的として実施されることが多くありました。NPMは、民営化や市場化テスト、アウトソーシング促進、官民連携推進などにより、行政組織の効果的・効率的な運営を目指すものです。

その文脈に基づいて、行政と民間の協働についても、従来の行政の取り組みで効率が良くない部分を民間にアウトソースすることで、行政よりも費用対効果よく行うことが成果だという考え方が広く根付いてきました。しかし、この考え方の前提には、“行政が地域課題や取り組むべき解決策を明確にできている”ことがあります。例えば、図書館の運営を考えてみると、図書館業務の内容、住民のニーズや期待も明確になっています。そこに基づけば、運営の効率化、業務時間の延長、ニーズに応じた新しいサービスの追加など、効果や効率を高める施策と区の担当部署を明確にできます。そして、区は事前に月間利用者数などの成果目標を定めることができ、民間事業者も成果への達成方法を事前に明確にした提案ができます。こうした状況の時には、指定管理制度などを通して民間事業者へ業務委託をすることができます。このように、事前に行政の中の一つの部署と民間の担い手が、1対1で課題と成果を事前に設定して、アウトソーシングの発想で委託ができるものは「事業成果の重視型」の協働と呼ぶことができます。

このような「事業成果の重視型」の協働は、現在もこれからも必要とされます。しかし、先ほどの「産後うつ」の問題を例として考えたような、理由も影響も多岐にわたる要素が絡み合い、原因や影響を一つには同定できない“複雑な問題”に対しては、何が課題でどの部署が担当するのか、どの解決法が有効で、どう評価すべきかということ自体を明確すること自体が困難になってきています。そのような問題に対しては、区の複数部署、多様な専門家、課題の現場にいる区民等、様々な経験のある方たちが知恵を持ち寄り、表面化した課題の背景にある構造や人々の考え方にまで視野を広げて、解決方法のアイデアを出し合い、“真の課題と解決のあり方を模索していくプロセス”が大切になります。これは「協働プロセスの重視型」の協働と呼ぶことができます。

³ 「東京都23区の妊産婦の異常死の実態調査」(順天堂大学 竹田省、東京都監察医務院、引地和歌子、福永龍繁 2005~2014年実施)による。

「協働プロセスの重視型」の協働は、行政も担い手も、それぞれの背景にある文化や考え方の違いについて、対話を通して理解し合い、相手の考え方を取り入れ、自分たちを変容させながら進めていかなければ実現できません。行政には、公共の中心は行政であるという考え方や動き方に基づく“行政への市民参加”という考え方から、市民の活動に行政が参加していく“市民活動への行政参加”の考え方へ発想の転換が求められます。そこでは“行政の効率化”以上に、複雑な課題に地域が対応できることを促す“新しい行政の役割”を探ることが重要な目的となるのです。

「事業成果の重視型」の協働と「協働プロセスの重視型」の協働という2つのアプローチが存在する中で、複雑化・多様化する社会課題が増加する状況においては、今後「協働プロセスの重視型」の協働によって“地域の課題対応力”を総合的に高めていくような方法論を確立していく必要があります。ただし、後者の取組はまだ新しく、2010年代に入ってから世界的に“コレクティブ・インパクト⁴”という考え方として検討が始まったばかりです。どのような進め方が効果的なのか、協働のあり方自体の模索が必要とされています。

そこで、「新たな公共プロジェクト」では、現状の複雑な問題への対応の新しい解決策を模索するために、また、これから5年、10年先を見通して地域の課題対応力を高めるために、「協働プロセスの重視型」の協働に踏み込んで、本格的に取り組みました。

3 「事業成果の重視型」の協働における課題

これまでの行政と民間との協働で一般的であった「事業成果の重視型」の協働では、「行政の定めた課題に取り組む団体に対して助成する（助成）」「行政が民間の提案事業を選考し補助する（補助）」「行政の業務の費用対効果を高めるために、業務委託又は指定管理者の活用（委託・指定管理者制度）」という形式で実施されてきました。この形式は、課題や業務内容、成果を明確に設定しやすく、短期間で成果を評価することができます。ただし、「行政が資金を提供し、事前に決められた仕様に則って民間は活動をする」という考え方に行政も民間も陥りやすく、「NPOの行政下請け化」と言われるような社会課題にもなっています。また、「事業成果の重視型」の協働では、協働の実施期間に定められた枠組みのサービスを効率的に提供することが重視されるため、地域との接点はサービス提供のみとなりがちで、実施期間後も見据えた長期的な視点からの区民とサービス提供者の相互理解や協力関係を深めるパートナーシップ構築は重視されてきませんでした。つまり、投入した資金は事業に使われますが、長期的な視点に立った「地域の課題の対応力向上」につながるような地域の方たちの学びやつながりに使われにくいものになります。その結果、地域課題に対応し続けるためには、行政は民間に資金を投入し続ける必要があります、長期的にはコストが累積することになります。

「協働プロセスの重視型」の協働では、課題の探索から実行までを多様な主体が集まり、対話等の協働プロセスの中で他者の知見を学び合い、それらの担い手が自らの考えや取組をバージョンアップしていく「学び合い（社会的学習）」が大切にされます。学び合うことを通して、多様な主体がお互いをパートナーとして認め、そこから継続するつながりが生まれることを重視しています。それによって、協働事業終了後も、それぞれの活動やつながりが継続し、交流や相互支援が続くことによって、地域の課題対応力が高まっていきます。

2つのタイプの協働の特徴をまとめたものが、表1です。

⁴ コレクティブ・インパクトとは、立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体等）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い、単独では解決できなかった社会的課題の解決を目指すアプローチ

表1 2つの協働タイプの違い

	「事業成果の重視型」の協働	「協働プロセスの重視型」の協働
主な進め方	・民間団体への助成金・委託による業務実施	・幅広い担い手が集い、対話等を通して、課題の探索、解決すべき問題の明確化、解決方法の模索、状況共有や解決策の改善等に取り組むプロセスの共有
協働の対象	・課題解決のサービスを提供する民間団体	・課題解決を志す担い手、多分野の専門家、現場で暮らす地域住民、行政内の複数部署等
扱う地域課題	・区が精査し、設定した地域課題、または民間団体が課題解決法を持つ課題	・住民たちが自ら発見した身近な課題。ただし、身近だが、根本的な解決法が見えていない複雑な課題
対象課題の範囲	・課題が明確であり、解決方法が確立できていることが前提	・行政や既存事業が未解決の課題、まだ認識できていない課題・可能性も対象 ・社会の変化で生じる新しい複雑な問題の早期発見や予防も視野に入れる取組
提供資金	・既存事業の業務実施費用の補てん	・各自の活動費を各自で負担しながら、協働プロセスの実施に必要な作業運営費を補てん
実施すること	・契約で定められたサービス内容の実施	・対話を通しての課題把握、小規模な試行を通して、継続的にサービス内容を改善しながら実施
民間の協働の動機	・資金による活動実施。または提供量の拡大を通じた地域貢献	・地域のことを深く知り、何ができるのかを考える中で、自分の新しい役割を見出す機会。つながりが生まれる楽しさ、安心感、活動の充実への基盤
協働への参画の姿勢	・これまでの考え方、進め方、相手との関係の持ち方を変化させずに遂行できる	・他者とのやりとりを通して、気づきを取り入れ、考え方や行動を変容させるプロセスが求められる
地域住民の関わり方	・自分が当事者の問題には関心を持つが、他の問題には関心が低い。自分にとって便利なら利用するが参画はしない。「誰かに整えてもらう」考えが基本にある	・自分の関心事から参加する中で、当事者や専門家との対話から視野が広がり、地域課題への関心が深まる。問題が複合的でつながっていることに気づき「自分にできること」を考え、動く
地域との関係性	・サービス利用者、サービス実施に必要な関係者等限定的。手間暇のかかるパートナー構築をしなくても業務が遂行できる	・多様な参加者が、協働プロセスの中で他者の知見を学び合い、パートナーとしての関係を育む
協働の成果	・事前に定めた協働期間に実施すべき内容と量の遂行	・協働プロセスの中で生まれるつながり、課題や解決法に関する参加者それぞれの学び。そのつながりと学びが長期的にもたらす地域の課題対応力
成果の考え方	・実施前の段階で何をどう解決するのか、成果指標は何かを明確に設定できる ・明確な課題に対する成果は短期的に出しやすく、費用対効果もよい	・解決方法が確立していない課題を扱うため、既存の制度や部署では対応しづらく、事前の成果設定がしにくい ・試行錯誤の過程が必要となり、即効性が弱い
費用対効果	・費用とアウトプットで明確にできる ・契約で決められた直接的なアウトプット以外の評価は重視されない ・累積的な費用がかかる	・活動を通してできたつながりの効果なども考えると協働期間の結果の費用対効果がわかりにくい ・波及効果、中長期的な早期発見・予防効果までを含めた評価法の確立が必要
新しい担い手の育成	・既に活動している団体に資金がいく構造になり、新しい担い手を住民が助ける文化や地域全体の底上げがしにくい ・現状で能力の高い団体が複数存在し、市場ができていない状況だと、提供資金ありきの活動に陥りがち（助成金が終わると続けない、続けることができない）	・対話等のプロセスの中で、「自分がすべきこと」を見つけ、内発的動機から、新しい担い手として手をあげる方が出てくる。また、つながりができてくることで、新しい担い手を支える環境が整い、活動の相互支援が生まれやすい ・活動のステップや生産的な関係づくりを促すことができるコーディネーター役が必要
仕組みの歴史	・1970年代から市民参加の施策が広がる	・2000年代から横の協働の議論が広がる

2つのタイプの違いを、医療に例えるなら、「事業成果の重視型」の協働は、専門医による治療や薬で費用をかけて治療する取組で、「協働プロセスの重視型」の協働は、病気や体調不良をきっかけに、様々な方から意見をもらい生活習慣を見直すことで、継続的な体質改善を実現していく取組といえます。

「協働プロセスの重視型」の協働では、区民の力を活かして地域課題の根本に対応していただけるだけでなく、新しく地域に生じる課題を早期に発見することで課題の拡大を予防できるようになることも期待されます。ただし、事業期間内に「Aを行えばBという結果になる」という直接的な成果が見えにくいことや、まだ全国的に新しい取り組み方であり、効果的な取組方法を模索する必要があることが課題といえます。

「協働プロセスの重視型」の協働では、資源・歴史的背景・組織文化、組織観ミッションなどが異なる各組織が、そのギャップを乗り越え、信頼構築を行っていくプロセスが重視されます。開始時にあたっては、区と民間の間にも、区民や組織の間にも、地域課題や地域資源についての認識や理解の度合いにも、視点・視野にも違いがあります。また、これまでの協働に関する経緯や頻度、区と民間、地域住民とNPOなどの間の信頼関係もまちまちです。そのような状況から、協働への参加を誘発し、協働を進めていくには、膝詰めの対話、信頼の構築、プロセスへのコミットメント、共通の理解、中間の成果の共有などのプロセスが必要となります。それには、変革を促す役割（チェンジ・エージェント機能）や多様な関係者と共に進める運営制度の設計、協働プロセスの成果の設定も求められます。そして、その協働を動かし続ける力として、協働を通して個人・組織の能力に加えて、地域の市民能力が高まっていく「社会的学習」を考慮に入れることが大切です。これら一連の意思決定と管理のプロセスと構造は「協働ガバナンス」と呼ばれています。「協働プロセスの重視型」の協働を推進することは、「協働ガバナンス」という新しい課題解決の仕組みを地域に定着させていく取組だと言えるのです。

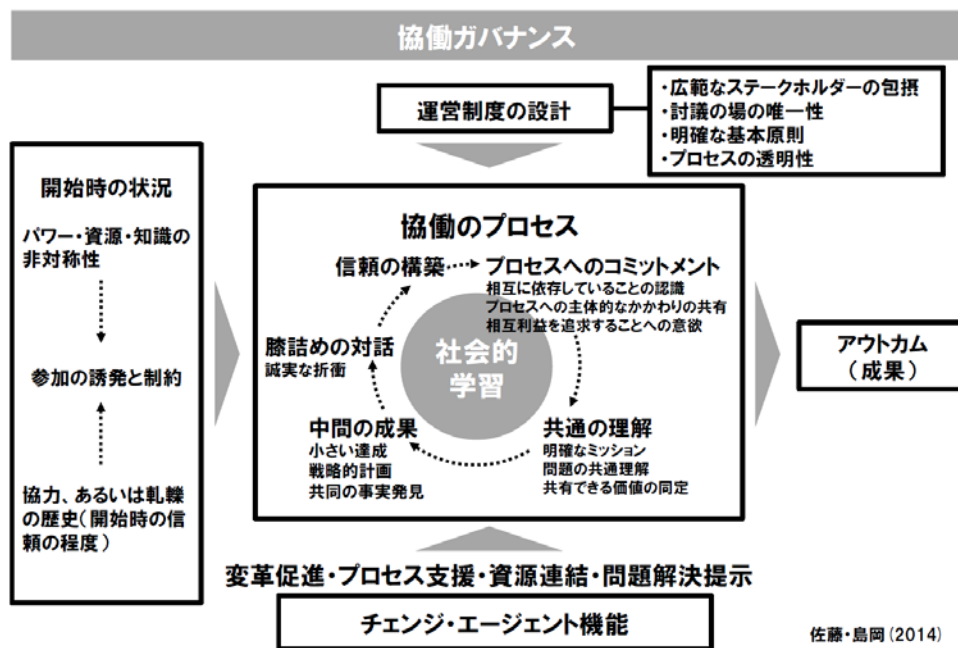


図 4 「協働プロセスの重視型」の協働を動かし続ける仕組み（協働ガバナンス）⁵

⁵ 佐藤真久・島岡未来子(2014) 協働における中間支援機能モデル構築にむけた理論的考察. 日本環境教育学会関東支部大会年報 ※Ansell, C., & Gash, A. (2008), Havelock, R. G., & with Zlotolow, S. (1995)に基づく

4 豊かな地域人材を活かす機会の不足

「専門家会議」の提言では、これまであまり区と関わりを持って来なかった主体に対し「文京区のために新たな公共の担い手になってください」とお願いするのではなく、その方たちが担い手として活躍できるフィールドを地域の中に設定することの必要性を指摘しています。さらに、地域で活動している方や生活している方の視点から、地域課題や意見をすくい上げ、多様な主体が関わり合いながら、地域課題の解決を図る担い手を創出していく仕組みづくりが提言されました。

これまで、地域活動の担い手として主に想定されていたのは、会社退職後や子育てが終わったシニア世代でした。しかし、3年間の取組における参加者の年齢構成をみると40歳代が最も多く、次いで30歳代、50歳代が多くなっています。また20歳代の方の参加もありました。これは、社会の変化を反映していると考えられます。バブル期の日本では経済が安定し、定年まで会社や仕事があることが前提となっていました。しかし、経済環境が変化する中で、早期退職の募集等が日常的になり、「会社だけに頼っていてはいけない」と考え、若いうちから地域に関心を持つ方が増えてきたと考えられます。さらに、平成23年の東日本大震災を機に、地域における日頃からのつながりが注目されるようになりました。

また、平成22年国勢調査によると、文京区は全体の55%を単身世帯、14%を夫婦のみ世帯が占めており、世帯平均人数は1.86人でした。家族構成が変化する40歳代を迎え、周囲との関係づくりを見直す方が増えています。また、40歳代以下の世帯では、社会貢献への関心が強い方も増えています。このような中で、「身近な地域でつながりたい」「自分を活かしたい」と考える40歳代の方が増えていると考えられます。ただし、現状では地域活動に興味があっても、活動に参加するまでには至っていない方が多くいます。

「新たな公共プロジェクト」の対話の場では、「区や地域の取組に初めて参加した」「文京区に転入してきて数年になるが地域との接点がなかった」「地域に関わる入口がわからなかった」という声が何度も聞かれました。このことより、これまで潜在化している担い手の掘り起こしができていなかったことが明確になりました。

潜在化している担い手を掘り起こすためには、区民やつながりの多様性に注目することが必要です。これまで区民参加やつながりの大切さが指摘されてきましたが、その時に“区民”と“つながり”を一括りにしてしまいがちです。

“区民”には、会社やサークル活動等で企画を担ってきた方、経理や事務が得意な方、問題発見力がある方、デザインができる方、魅力的に情報発信ができる方等、様々な経験を持つ方が存在しています。その個性や能力、経験知は、“区民”“高齢者”等と、ひとまとめにすると見えにくくなってしまいます。

“つながり”には、同じサービス利用者同士のつながりもあれば、困り事のある方と解決する方のつながり、リーダーとサポーターのつながり、テーマは異なるが新しいことに挑戦している方同士のつながり、声をかけ合うつながり等、様々な“つながり”があります。

これまでの行政は、区民参加と一括りにして、地域住民の個性やつながりの多様性を活かす試みに、あまり取り組んできませんでした。そのような多様性は、地域社会やグループの中では認識され活かされてきたと考えられます。行政は、活動している組織やグループと接すれば、その中の多様性への配慮をする必要がありませんでした。例えば、防犯と緑化では担い手が異なりま

すが、「防犯活動を町会でしてください」「緑化を町会で進めましょう」というように、“町会”という一括りで依頼すれば、町会の中で担当者が調整されてきました。

一方で、地域活動や地縁組織（町会、自治会）に参加していない区民が、地域に参加するきっかけをつくるに当たり、“区民”といった一括りでは、「自分が活躍できるフィールドがある」という実感が持てず、地域活動への参加を促すことができませんでした。

地縁組織が（町会、自治会）弱まりつつある社会となり、区は、“より具体的に区民の個性に注目し、多様なつながりを築くことができる機会をつくっていく”必要性があります。そのためには、区職員が、多様な区民と対話や活動の場で接し、話し合いながら顔の見える関係性を構築して、一人ひとりの関心事を大切にしたい区民の“出番づくり”をしていくことが、「協働・協治」の前提として必要とされます。

5 「協働・協治」の実現に向けた新たな公共プロジェクトの考え方

「新たな公共プロジェクト」では、豊かな「協働・協治」の実現に向けて、「協働プロセスの重視型」の協働の考え方に基づき、これまで地域活動に参加してこなかった方を積極的に活かし、新しい発想による課題の発見と解決方法を生み出す仕組みづくりに取り組んできたといえます。

それは、豊かな経験やアイデアを持つ方に、地域課題の解決の担い手となっていただくため、“第一に、自分の関心事から地域に接点を持っていただき、地域の人との出会いや行政との協働の機会を通して地域課題への理解を深め、周囲の方の力を借りて活動を推進し、結果的に「新たな公共の担い手」として課題解決ができる存在になっていく”というプロセスです。

コラム：子育て kitchen はどのように「新たな公共の担い手」となったのか

平成 25・26 年度の支援プロジェクトである「ハッピーファミリープロジェクト（子育て kitchen）」は、代表の方の「自分の子育て経験を活かしたい」という個人的な思いから始まりました。それが「社会起業家育成アクションラーニング・プログラム（平成 24 年度）」等を通して、「地域の若いお母さんたちに役立つことを始めたい」という思いに変化し、「親子で料理ができるようになる料理教室」というプランを作成し、活動が始まりました。代表の方は、現場での実践を通して、既存の子ども向け料理教室とは異なる成果の手応えを感じていましたが、周囲から、通常の料理教室と何が違うのかわからないと指摘を受けていました。

そこで、「プロジェクト支援制度」では、「取組の意義の再定義」に取り組み、行政の担当者、専門家、活動への参加者とのディスカッションを重ねました。そして、「まだ子どもにはさせられない、危険から守ってあげなくては」と思っている状態の親子を対象に、子どもが中心となって包丁や火を使う料理教室を行い、それを親が見守るという体験を通して、親が子どもの“できること”を信頼し、親子がパートナーのような関係になっていくというプロセスを「ハッピーファミリープロジェクト」として提供しました。このプログラムにより、負担感とストレスを抱えている親が、子どもに対する意識と関係性を変えることで、子育てによるストレスが軽減できるという活動の意義を再定義することができました。

これは、活動を開始した頃からの代表の方の個人的な思いであり、活動を通して目指してきたことですが、改めて地域課題の解決という公共的な視点から言葉を整えたものです。そして、この定義を整えることで、プログラムの強みが明確になり、質が高まりました。そして、利用者が増加し、全国紙に取材記事が掲載される等、活動が広がっていきました。その結果、平成 27 年度には 700 名を超える方にプログラムが提供されました。この期間だけでも、「プロジェクト支援制度」の支援金 40 万円の 7 倍以上の効果を受けています。「子育て kitchen」は今後も自主事業として、子育てストレスという課題を解決する事業を継続していくため、費用対効果がますます高まっています。

このように、地域課題の解決を継続的に行う事業となっていくプロセスを整えることによって、将来の「新たな公共の担い手」を育むことが、「新たな公共プロジェクト」の基本的な考え方といえます。

〔I「協働・協治」の実現に向けた課題と新たな公共プロジェクト〕の〔1 地域活動参加の土壌の弱さ〕で述べたように、区民の地域活動への参加率は低く、個人の関心事に基づき、プライベートな活動をプライベートな友人と行っている方が多いのが現状です（図5 ループ①）。その方たちに、地域課題の解決や「協働・協治」を呼び掛けても、参画を促すことは難しいです。そこで必要となることは、地域側からのアプローチではなく、“個人の関心事をきっかけに地域との接点をつくること”です。

個人の関心事をきっかけに対話の場に参加し、地域や社会のことを話し合います。そこから自分と共感できる方との出会いや活動への参加を通して、地域・社会への関心が高まり、再度対話の場等に参加することで、地域課題への理解が深まります（図5 ループ②）。

そのような経験を経て「自分の関心事やできる事で地域活動を始めたい」と考えた方が、文京社会起業アクション・ラーニング講座（以下「社会起業アクション・ラーニング講座」という。）等に参加し、自分の思いを整理しながらまとめたプランを、専門家や地域の方たちに問いかけていくことで、共感してくれる仲間や参加者を増やします。そして、その方たちの声から、地域課題への理解がさらに深まり、それが活動の質を高めることにつながります（図5 ループ③）。

活動を共に行う仲間が集まり、異なる強みを持つ方のチームができれば、個人から組織としての活動になり、“活動の継続力”が高まります。そのような活動が、「プロジェクト登録・支援」等の行政との協働を通して、共通の視点を取り入れたメッセージを発信できるようになります。それにより理解者を広げ活動の仲間が増えることで、“活動の継続力”がさらに高まり、視座も高まっていく好循環が生まれます。こうして、「新たな公共の担い手」となっていきます（図5 ループ④）。

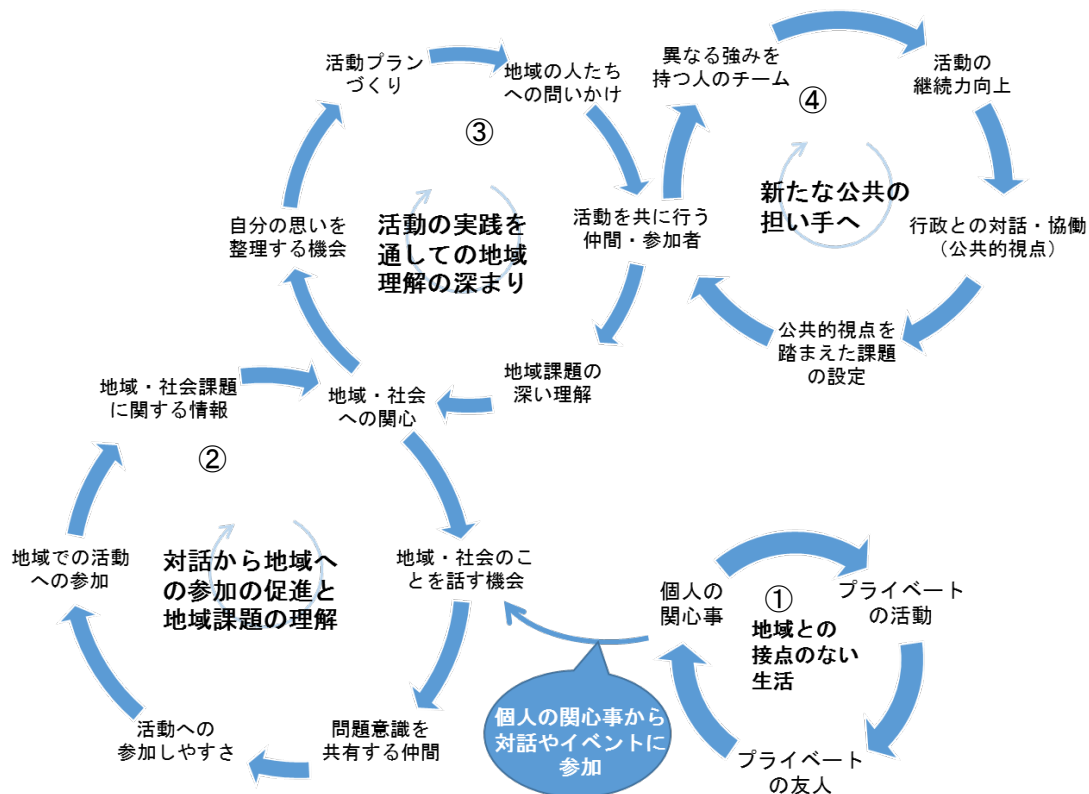


図5 「新たな公共の担い手」育成の好循環ループ図

図6では、「新たな公共プロジェクト」の「プロジェクト支援制度」の考え方を示しています。既に、地域課題を解決するサービスを十分に提供できる団体を支援するのではなく、将来的に“継続的に質の高い公共サービスを提供する”ことができるような団体を対象とし、成長の角度を高められるようにサポートするという考え方です。この考え方は、プロジェクト支援に限らず、対話の場や講座等でも一貫して取り組んできました。

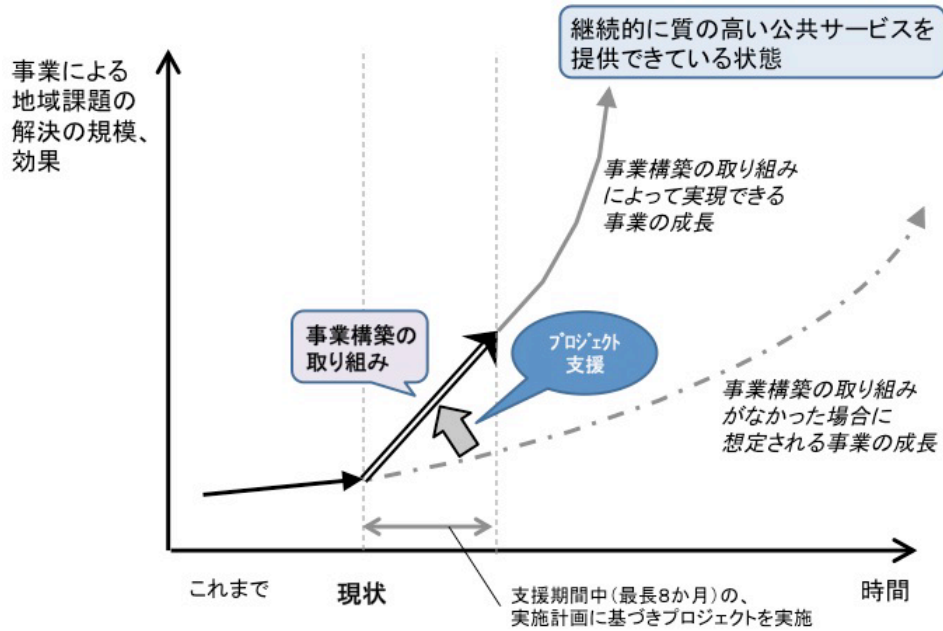


図6 「新たな公共プロジェクト」の支援制度の考え方